

2011年2月22日 制定

2021年8月23日 改訂

2024年8月05日 改訂

学校法人立命館

学校法人立命館役務等請負契約基準

この基準は、学校法人立命館が締結する役務提供等に関する請負契約の一般的約定事項を定めるものである。

(総則)

第1条 入札等を経て請負者となった者（以下「請負者」という。）は、契約書および本基準に基づき、仕様書に従い、当該契約（契約書および本基準ならびに仕様書を内容とする役務提供の請負契約をいう。以下同じ。）を履行しなければならない。

2 請負者は、役務を当該契約の契約書記載の履行期限までに完了するものとし、本法人は役務完了の対価として、請負者に対して請負代金を支払う。

3 役務の実施方法等役務を完了するために必要な一切の手段については、当該契約の契約書および仕様書に特別の定めがある場合を除き、請負者がその責任において定める。

4 当該契約の契約書およびその仕様書に定める請求、通知、報告、申出、承諾および解除は、書面（電子メール等の電磁的方法を含む。以下同じ。）により行なわなければならない。

5 当該契約の履行に関して、本法人と請負者の間で用いる言語は、日本語とする。

6 当該契約に定める金銭支払いに用いる通貨は、日本円とする。

7 当該契約は、日本国の法令に準拠するものとする。

8 当該契約に係る訴訟については、日本国京都地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所に定めて行なう。

(再委任または再請負)

第2条 請負者は、当該契約の役務の全部または一部を第三者に委任し、もしくは請負わせてはならない。ただし、あらかじめ書面またはその他適切な方法により本法人が役務の一部を第三者に委任し、または請負わせることを認めた場合は、この限りでない。

2 本法人が再委任または再請負を認めたときは、請負者は、再委任を受けた者または再請負を受けた者の商号または名称その他必要な事項を通知しなければならない。

3 第1項ただし書に基づき、請負者が役務の全部または一部を第三者（以下「再委託先」という。）に再委任または再請負させたときは、請負者は当該契約に基づき請負者が本法人に負うものと同様の義務を再委託先に負わせるものとし、再委託先の行為について一切の責任を負う。

(請負者の管理義務)

- 第3条 請負者は、民法、商法その他法律の規定を遵守し、自ら行なう企画または自己の有する技術もしくは経験に基づき、仕様書に定められた役務を実施しなければならない。
- 2 請負者は、役務に従事する自己の従業員の身分、衛生、風紀および規律維持に一切の責任を負うものとする。
- 3 請負者は、仕様書で定める要件を満たし、その他当該契約の役務の性質上求められる資格を有する者をして、役務を行わせるものとする。
- 4 請負者は、自己の従業者に名札等を携帯させ、求められたときに身分を明示させなければならない。
- 5 請負者は、自己の従業者の技術的な指導、評価、査定、配置・変更その他役務遂行に必要な管理を自ら行なう。

(役務実施の調整)

- 第4条 本法人は、請負者の実施する役務および本法人の発注に関わる第三者の実施する役務が実施上密接に関連する場合は、必要に応じて、その実施につき調整を行なう。この場合において、請負者は、本法人の調整に従い、第三者の行なう役務の円滑な実施に協力しなければならない。

(役務実施途中の検査)

- 第5条 本法人は、役務の実施途中においても、必要と認めるときは、検査担当者を置き、仕様書に基づき役務の履行状況を検査することができる。

(報告義務)

- 第6条 請負者は、仕様書の定めるところにより、役務の実施状況を本法人に報告しなければならない。

(支給および貸与)

- 第7条 請負者が当該契約の役務を実施するに際し必要とする一切の物品(以下「物品等」という。)は、請負者が自らの負担により調達する。ただし、物品等を本法人が支給または貸与する方が安価であるなど合理性が認められる場合は、本法人が支給または貸与する。
- 2 本法人が請負者に物品等を支給または貸与するときは、当該契約書または仕様書にその旨を明示し、その仕様書に品名、数量、引渡し場所、時期等の必要事項を定める。
- 3 本法人が請負者に役務実施のための施設を貸与するときは、当該契約書または仕様書にその旨を明示し、対価額、期間等の貸与条件を定める。

(仕様書の検査等)

第8条 請負者は、その専門的見地から仕様書の内容を検査し、役務の内容、目的と、仕様書記載事項に不適合または不十分な点がある場合は、本法人に仕様書の改善を請求しなければならない。

(仕様書不適合の場合の改善義務)

第9条 請負者は、役務の実施部分が仕様書に適合しない場合または当該契約の目的の達成に疑義がある場合において、本法人がその改善を請求したときは、請負者は、当該請求に従わなければならない。この場合において、本法人は、当該請求とともに、必要と認められる履行期限の延長または代金の変更を求めることができる。

(仕様書の変更)

第10条 本法人は、必要があると認めたときは、仕様書の内容を変更することができる。

2 前項の変更により請負者に新たな費用負担が生じるときは、本法人がその費用を負担する。ただし、変更の原因が請負者の責に帰すべき事由による場合は、この限りでない。

(情報の開示)

第11条 本法人は、当該契約の役務の実施に必要と認める範囲で本法人の保有する知識、経験その他の情報（以下「当該情報」という。）を請負者に開示するものとする。

2 請負者は、当該情報を当該契約の役務の実施のためのみに使用するものとし、他の用途に転用してはならない。

3 請負者は、当該契約の役務の実施が完了したときまたは本法人の要求があるときは、開示を受けた当該情報（本法人の同意を得て複製または複製したものを含む。）を記述した文書および電子媒体を直ちに本法人に返還しなければならない。

(守秘義務)

第12条 本法人および請負者は、当該契約の履行に際し、相手方より秘密情報である旨を示され開示を受けた情報（以下「秘密情報」という。）を、当該契約の履行以外の目的に供してはならず、また第三者に漏えい、開示してはならない。ただし、開示を受けた秘密情報が次の各号のいずれかに該当するときは、この限りでない。

(1) 開示を受けた時点で既に公知であった情報

(2) 開示を受けた時点で既に自ら保有していた情報

(3) 開示後に自己の責によらない事由により公知となった情報

(4) 開示後に正当な権利を有する第三者より守秘義務を負うことなく正当に入手した情報

(5) 開示後に相手方の秘密情報によらずして独自に開発または考案した情報

(個人情報の取扱い)

第13条 本法人は、個人情報の保護に関する法律に定める個人情報（以下「個人情報」という。）を請負者に提供しなければならないときは、請負者の役務の遂行上必要な最小限度において、請負者に個人情報を提供する。

2 請負者は、本法人から個人情報の提供を受けたときは、別紙「個人情報取扱特記事項」に従い、必要かつ適切な措置を講じなければならない。

(完了通知および完了検査)

第14条 請負者は、役務が完了したときは、その旨を書面により本法人に通知しなければならない。

2 本法人は、役務完了の通知を受けたときは、速やかに仕様書に基づく完了検査に着手し、請負者の通知を受けた日から14日以内に完了検査を終了し、書面により請負者にその結果を通知する。ただし、検査すべき対象、項目等が大量で、14日を超える完了検査期間を設ける必要があると本法人が認めた場合は、別途、請負者と協議し、完了検査の期間を定める。

3 請負者は、前項の完了検査に合格しないときは、直ちに仕様書に基づく改善を行ない、再度完了検査を受けなければならない。この場合においては、改善の完了を役務の完了とみなし、前2項の規定を適用する。

(請負代金の支払い)

第15条 請負者は、前条の検査に合格したときは、当該契約の請負代金を本法人に請求する。

2 本法人は、別に定める場合を除き、完了検査合格後直近の月末締切りで、翌月の末日までに請負者の指定する金融機関口座に請負代金を振り込む。

(出来高払い)

第16条 入札等において別に定めがあり、かつ当該契約の役務が性質上可分であるときは、請負者は、役務の完了前であっても、完了部分に相当する代金を出来高に応じて請求することができる。

2 前項の完了部分の検査および支払いは、第14条および第15条を準用する。

(契約不適合責任)

第17条 本法人は、当該契約の目的物または成果の種類、品質または数量が当該契約の役務の内容、目的または仕様書の内容に適合しないものであるときは、請負者に対し、本法人の請求した方法によって当該目的物または成果の補修、代替品の引渡し、または不足分の引渡しによる履行の追完を請求することができる。

2 前項の場合において、本法人が相当な期間を定めて履行の追完の催告をしたにもかかわらず、その期間内に履行の追完がないときは、本法人は請負者に対し、その不適合の程

度に応じて代金の減額を請求することができる。

- 3 前項にかかわらず、次の各号に該当する場合には、本法人は催告をすることなく、直ちに代金の減額を請求することができる。
 - (1) 履行の追完が不能であるとき。
 - (2) 請負者が履行の追完を拒絶する意思を明確に表示したとき。
 - (3) 契約の性質または当事者の意思表示により、特定の日時または一定の期間内に履行しなければ契約をした目的を達することができない場合において、請負者が履行の追完をしないでその時期を経過したとき。
 - (4) 前 3 号に掲げる場合のほか、本法人が前項の催告をしても履行の追完を受ける見込みがないことが明らかであるとき。
- 4 第 1 項から前項までの規定は、第 24 条の規定による損害賠償請求および第 19 条の規定による解除権の行使を妨げない。
- 5 請負者が種類または品質に関して当該契約の役務の内容、目的もしくは仕様書の内容に適合しない目的物または成果を本法人に引渡した場合において、本法人がその不適合を知った時から 1 年以内にその旨を請負者に通知しないときは、本法人は、その不適合を理由として、履行の追完請求、代金の減額請求、損害賠償請求および契約の解除をすることができない。ただし、請負者が、引渡しの際にその不適合を知り、または重大な過失によって知らなかったときはこの限りでない。
- 6 第 1 項から前項までの規定にかかわらず、本法人は、本法人の与えた指図によって生じた不適合を理由として、履行の追完請求、代金の減額請求、損害賠償請求および契約の解除をすることができない。ただし、請負者が本法人の指図が不相当であることを知りながら告げなかったときはこの限りでない。

(知的財産権)

- 第 18 条 当該契約の役務の遂行の過程で得られた発明、考案、意匠、著作権その他一切の成果に係る特許、実用新案登録、意匠登録等を受ける権利および当該権利に基づき取得する産業財産権ならびに著作権（著作権法第 27 条および第 28 条に定める権利を含む。）その他の知的財産権（ノウハウ等に関する権利を含み、以下「本知的財産権」という。）は、すべて本法人に帰属する。この場合において、請負者は、本法人に権利を帰属させるために必要となる手続（発明者たる従業者からの権利の取得および移転登録手続を含むが、これに限られない。）を履践しなければならない。
- 2 請負者は、本法人に対して、役務の遂行の過程で得られた著作物に係る著作者人格権を行使しない。
 - 3 本法人および請負者は、前 2 項に定める権利の帰属および不行使の対価が、請負代金に含まれることを相互に確認する。

(本法人の契約解除権)

- 第 19 条 本法人は、請負者が次の各号のいずれかに該当するときは、直ちに当該契約の

全部または一部を解除することができる。

- (1) 不法行為、不正行為、重大な過失があったとき、または背信行為を行なったとき。
 - (2) 当該契約に違反し、相当な期間を定めて是正を催告したにもかかわらず、期間内には正しないとき。
 - (3) 正当な理由なく、役務を開始すべき期日を過ぎても役務に着手しないとき。
 - (4) 役務を完了すべき日までに役務を完了することができないと認められるとき、または完了すべき日から相当の期日を経過しても役務を完了する見込みがないと認められるとき。
 - (5) 手形・小切手等の不渡りを出したとき、または銀行取引停止処分を受けたとき。
 - (6) 仮差押、差押、競売の申立てを受けたとき、民事再生手続開始、会社更生手続開始、破産手続開始の申立てを受け、もしくは自らこれらの申立てをしたとき、または清算に入ったとき。
 - (7) 解散の決議をしたとき。
 - (8) 租税、公課を滞納し催促を受けたとき、または保全差押を受けたとき。
- 2 前項の規定の他に本法人の契約解除権を設ける場合は、入札等に際し別に定める。

(請負者の契約解除権)

第20条 請負者は、本法人が次の各号のいずれかに該当するときは、契約を解除することができる。

- (1) 不法行為、不正行為、重大な過失があったとき、または背信行為を行なったとき。
 - (2) 当該契約に違反し、相当な期間を定めて是正を催告したにもかかわらず、期間内には正しないとき。
 - (3) 正当な理由なく、当該契約の義務を履行せず、相当の期間を定めて履行を催告しても期間内に履行しないとき。
- 2 前項の規定の他に請負者の契約解除権を設ける場合は、入札等に際し別に定める。

(暴力団等との関係に基づく解除)

第21条 本法人および請負者は、自己のすべての役員等（本法人にあっては理事もしくは監事を、請負者が個人である場合にはその者を、請負者が法人である場合にはその役員またはその支店もしくは事業所の代表者をいう。以下同じ。）が暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（以下「暴力団対策法」という。）第2条第6号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）ではないことを保証しなければならない。

- 2 本法人および請負者は、前2条に定める場合のほか、相手方が以下の各号のいずれかに該当すると認めるときは、当該契約を解除することができる。
- (1) 役員等のいずれかが暴力団員であると認められるとき。
 - (2) 暴力団（暴力団対策法第2条第2号に該当する暴力団をいう。）または暴力団員が経営に実質的に関与していると認められるとき。
 - (3) 役員等が自己もしくはその法人または第三者の不正の利益を図る目的、または第三者

に損害を与える目的をもって、暴力団もしくは暴力団員を利用するなどしたと認められるとき。

(4) 役員等が暴力団または暴力団員に対して資金等を供給し、または便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、もしくは関与していると認められるとき。

(5) 役員等が暴力団または暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認められるとき。

(6) 下請契約、資材等の購入契約その他の契約において、その相手方が前各号のいずれかに該当すると知りながら、当該者と契約をしたと認められるとき。

(7) 相手方が、(1)から(5)までのいずれかに該当する者を下請契約、資材等の購入契約その他の契約の相手方としていた場合（前号の場合を除く。）において、当該契約の解除を求めたにもかかわらず、相手方がこれに応じなかったとき。

3 本法人および請負者は、相手方の役員等の一人が反社会的勢力（暴力団員ではないにしても、暴力、威力と詐欺的手法を駆使して経済的利益を追求する個人または集団の構成員をいう。）に該当する場合において前項の規定を準用することができる。

4 本法人および請負者は、前 2 項に基づきこの本契約を解除した場合、相手方に損害が生じてこれを賠償する責任を負わない。解除された当事者は、当該解除により相手方に損害が生じた場合、その損害を賠償する責任を負う。

（不可抗力による解除）

第 2 2 条 天災その他の避けることのできない理由により、役務を完了することが不可能、または著しく困難になったときは、本法人および請負者は、協議の上、当該契約を解除することができる。

（解除に伴う措置）

第 2 3 条 本法人は、契約が解除されたときは、請負者が既に完了した役務のうち可分な部分によって利益を受けるときは、当該完了部分を仕事の完成とみなして、当該部分を検査の上、当該検査に合格した部分に相当する代金を請負者に支払う。

2 請負者は、本法人から支給または貸与された物品等があるときは、本法人が定める期日までに当該物品等を本法人に返還しなければならない。この場合において請負者の故意または過失により滅失またはき損があるときは、代品を納め、もしくは原状に復して返還しなければならない。

3 請負者は、役務実施のために施設の貸与を受けているときは、本法人が定める期日までに当該施設を本法人に明け渡さなければならない。この場合において請負者の故意または過失により当該施設に滅失またはき損があるときは、請負者の費用負担によって、原状に復さなければならない。

(損害賠償)

第24条 請負者の責に帰すべき事由により本法人が損害を被ったときは、本法人は、請負者に損害賠償を請求できる。

(権利義務の譲渡等の禁止)

第25条 請負者は、本法人の承認なしに当該契約により生じる権利または義務の全部または一部を第三者に譲渡もしくは承継させ、または担保に供してはならない。

(補則)

第26条 本基準に定めのない事項は、必要に応じて本法人と請負者との間において協議して定める。

以上

個人情報取扱特記事項

(個人情報取扱いの禁止事項)

- 第1 請負者は、役務の遂行にあたり本法人から取扱いを委託された個人情報を、本法人の書面による事前の承諾を得ることなく、当該契約の役務遂行以外の目的で、加工、改ざん、利用、複写または複製してはならない。
- 2 請負者は、本法人から取扱いを委託された個人情報を、他に開示しまたは漏えいしてはならない。

(従業員等の秘密保持義務)

- 第2 請負者は、自己の役員および従業員（直接的であるか間接的であるかを問わず、請負者の指揮監督を受けて役務に従事する者をいう。以下「従業員等」という。）に対し、個人情報に関する秘密保持義務を負わせるとともに、その目的外利用を禁止する。
- 2 請負者は、従業員等が退職する場合、当該従業員等に対し、退職後の秘密保持義務に関する誓約書の提出を求めるなど、在任もしくは在職中に知り得た全ての個人情報の返還または破棄を義務づけるために合理的に必要と認められる措置を講じなければならない。

(安全管理措置)

- 第3 請負者は、役務の遂行にあたり、個人情報の漏えい、滅失またはき損（以下「漏えい等」という。）の防止のために合理的と認められる範囲内で、組織的、人的、物理的および技術的な安全管理のために必要かつ適切な措置（以下「安全管理措置」という。）を講じなければならない。
- 2 本法人および請負者は、前項に定める安全管理措置に関し、その具体的内容を特に指定しようとする場合、役務の内容、規模および対価を考慮し、当事者双方が協議の上、対応を決定しなければならない。

(管理、監督)

- 第4 請負者は、前条に定める安全管理措置を徹底するため、役務の遂行にあたり個人情報の取扱いに関する管理責任者を定めなければならない。
- 2 請負者の管理責任者は、役務の遂行上、実際に個人情報を取扱う従業員等の範囲を限定するものとし、当該従業員等に対して必要かつ適切な監督を行わなければならない。

(本人に対する責任等)

- 第5 請負者は、個人情報の主体たる本人から個人情報の開示、訂正、追加もしくは削除等の請求を受けた場合、または行政機関、司法機関等、本人以外の第三者から個人情報の提供を要請された場合、すみやかに本法人に通知しなければならない。この場合、請負者は、本人または本人以外の者の請求または要請に直接応じる義務を負わず、本法人が自己の費用と責任をもって対応しなければならない。

(監査)

第6 本法人は、請負者における安全管理措置の実施状況を確認するために必要な限度において、請負者に対し、報告、資料の提出または監査の受入れを求めることができる。この場合、請負者は正当な理由がある場合を除き、本法人の求めに応じなければならない。

(改善の指示)

第7 本法人は、前条による報告、資料の提出または監査の結果、請負者において個人情報の安全管理措置が十分に講じられていないと認めるときは、請負者に対し安全管理措置の改善を要請することができる。

2 請負者は、前項の要請を受けたときは、安全管理措置の改善を行わなければならない。

(事故発生時の対応)

第8 請負者は、個人情報の漏えい等の事故が発生したと認識し、または発生したおそれがあると判断したときは、直ちに本法人に報告しなければならない。このとき、本法人および請負者は、事故の拡大または再発を防止するために合理的に必要と認められる措置を講じなければならない。

2 前項の場合において、本法人および請負者が講ずべき措置については、安全管理措置の実施状況、事故によって個人情報の本人が被る権利利益の侵害の状況、事故の内容および規模等に鑑み、当事者双方が協議の上定めなければならない。

(個人情報の返還等)

第9 請負者は、当該契約の役務が終了したとき、または本法人の求めがあるときはいつでも、本法人より取扱いを委託された個人情報（その複製物を含む。）の全部または一部を本法人に返還し、または記録媒体から消去しなければならない。

以上